



のところを二・五分まで持つていただきたい、こういふ一応のめどはついております。これは社会経済発表計画の中にもはつきり数字が明示されておりますから、それを考へながら計画を立てていくつもりであります。その場合國の投資が、おしゃるとおり非常に少ないと私は思つております。したがいまして、その割合を石川さんは五十ぐらいを目標に置けといふ御主張でござりますが、その場合國の投資が、おしゃるとおり非常に少ないと私は思つております。したがいまして、その割合を石川さんは五十ぐらいを目標に置けといふ御主張でござりますが、その場合國の投資が、おしゃるとおり非常に少ないと私は思つております。

十、五十ぐらいを目標に置けといふ御主張でござりますが、その場合國の投資が、おしゃるとおり非常に少ないと私は思つております。したがいまして、その割合を石川さんは五十ぐらいを目標に置けといふ御主張でござりますが、その場合國の投資が、おしゃるとおり非常に少ないと私は思つております。

○石川委員 私は、ほかの國のようく御意思もありましたので、私もできる限りこの比率を高めていくよううにといふ考え方を基本に持ちながら計画の内容を進めてまいりました。こういうふうに考えております。

○石川委員 私は、ほかの國のようく御意思もありましたので、私もできる限りこの比率を高めていくよううにといふ考え方を基本に持ちながら計画の内容を進めてまいりました。こういうふうに考えております。

十、民間が三十という形までぜひ持つていかなければならぬ、その過渡段階として、せめて五十、五十ぐらいのことは今度の計画の中で盛り込んでもらわなかつたら前進は見られないと思ひます。私は決して五十、五十で満足するというわけではなくて、七十、三十に至る過程として今度は当面五十、五十ぐらいにはしなくては話にならぬじやないか、こう思うのですが、その点どうお考へですか。

○二階堂國務大臣 先進諸國の、國と民間との投資の割合を考へてみますと、やはりおつしやつたように国が七、民間が三、こういう割合になつておるよううに伺つておりますが、そこまで一ぺんに持つていいこうという考え方を持ちましても現実にはなかなかむずかしいんじやないかと思つております。その過渡的段階として六対四とかあるいは五対五とかということはどうかということをございます。でき得る限りそういう方向を裏づけをしてみたま、現在はそういうお答えしかできな

めでいろいろ質問をしたいと思っておりますが、この法案に関係する点で私が核燃料に限定をいたしましたのは、動力炉についてもいろいろ問題点はあるわけで、各委員から熱心な質問が行なわれたわけでありますけれども、その中で、動力炉開発事業団というものができます過程で、燃料といふものを作からかくこうをつけ足したようのをあとからかくこうをつけ足したようのを私見たわけです。どうも燃料がつけ足しのよな感じで考えられておるではなかろうか。こういう点で燃料といふものを作からかくこうをつけ足したようのを私見たわけです。どうも燃料がつけ足しのよな感じで考えられておるではなかろうか。こういうふうな、これが私の誤解であれば幸いです。そういうことでもないのですけれども、燃料のことについてはちょっと忘却されたといつては語弊がありますが、関心が比較的ぼけている面もあるのではないか。こういう点で燃料のことだけについて質問したいと思っております。きょうは原研の丹羽さんもおいでになっておられるようですが、丹羽さんのほうにはきょうは質問をしないつもりでありますから、適当にお休みいただいてもけつこうでございます。手違いでたいへん恐縮でした。

問題は、現在ウランが、御承知のように軍需關係が生産減というようなことに基づきまして、たゞく、ウランは過剰であつたという事態はもう過去のことになつたか、あるいはなりつつある状態だと思います。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたならば、ただいま御指摘にあつたような数字にもなるとおり、非常に大きな数字になることが予想されておるからでございます。これに対しても、いま私どもが承知いたしておるところによりますれば、アメリカでももちろん民間事業といたしまして、このばく大な需要に対処する方策が進行中であると存じます。

その一つは、探鉱事業でございます。現在のところ、アメリカのいわゆる埋蔵量と申しますものは、これは数字によつて多少の相違がござりますが、十四万トンあるいは十六万トンくらいといわれております。これは先ほどのよな二万トンでありますけれども、遠い将来をずっと考へてみますと、大体世界の年間のウランの需要量といふもののは、電力関係だけに限りません、昭和五十年は四万トンぐらいになるであろう、それから昭和五十五年は大体六万トンぐらいになる。ところが現

に開発をはかるというようなことを講じても、四万トンまではいかないのではないか、こういうふうな予想がされておるやに私は考へておるわけであります。そうしまと、もうすでに昭和五十年からは世界的にたいへんな不足になつてくる。こういう点で現在の買手市場というものがそう遠い将来ではない時点で売手市場といふものになり、相当腰を据えた対策といふものを考へる。こういう点で現在の買手市場といふものがないとどんなことになるのじやなかろうか、こう思つておりますが、その点について原子燃料公社の理事長さんにひとつ御意見を伺いたいと思います。

○今井参考人 ただいま御指摘がございましたごとく、ウランは過剰であつたという事態はもう過去のことになつたか、あるいはなりつつある状態だと思います。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたが、たゞく、ウランは過剰であつたという事態はもう過去のことになつたか、あるいはなりつつある状態だと思います。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたならば、ただいま御指摘にあつたような数字にもなるとおり、非常に大きな数字になることが予想され

ます。これに対しても、いま私どもが承知いたしておるところによりますれば、アメリカでももちろん民間事業といたしまして、このばく大な需要に対処する方策が進行中であると存じます。

その一つは、探鉱事業でございます。現在のところ、アメリカのいわゆる埋蔵量と申しますものは、これは数字によつて多少の相違がござりますが、十四万トンあるいは十六万トンくらいといわれております。これは先ほどのよな二万トンでありますけれども、遠い将来をずっと考へてみますと、大体世界の年間のウランの需要量といふもののは、電力関係だけに限りません、昭和五十年は四万トンぐらいになるであろう、それから昭和五十五年は大体六万トンぐらいになる。ところが現

に開発をはかるというようなことを講じても、四万トンまではいかないのではないか、こういうふうな予想がされておるやに私は考へておるわけであります。そうしまと、もうすでに昭和五十年からは世界的にたいへんな不足になつてくる。こういう点で現在の買手市場といふものがないとどんなことになるのじやなかろうか、こう思つておりますが、その点について原子燃料公社の理事長さんにひとつ御意見を伺いたいと思います。

○今井参考人 ただいま御指摘がございましたごとく、ウランは過剰であつたという事態はもう過去のことになつたか、あるいはなりつつある状態だと思います。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたが、たゞく、ウランは過剰であつたという事態はもう過去のことになつたか、あるいはなりつつある状態だと思います。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたならば、ただいま御指摘にあつたような数字にもなるとおり、非常に大きな数字になることが予想され

ます。それと申しますのも、世界的の視野で申せば、昨年一年間に於けるアメリカの原子力発電所の発注事情などを考慮いたしましたならば、ただいま御指摘にあつたような数字にもなるとおり、非常に大きな数字になることが予想され

は、結論的には、決して心配することはないと申しておりますけれども、いま当分の間はやや窮屈になるおそれのほうが強いのではないかと私は考えています。

○石川委員 世界の埋蔵量がいろいろ推測されておりますけれども、現在発見されておるものとそれからこれから新たに発見されるであろうという数字が大体同量くらいではないかというような報告を私は拝見したことがありますけれども、その中でアメリカが十一社、カナダが三社、これは、うち一社はイギリス系の資本が入っておりますが、それから南アフリカは鉱山会議所というものを通じて七社がこの統制下に置かれている、こういうようなかつこうになつておりますし、アメリカとカナダと南アフリカと三者で埋蔵量の九〇%を占めているというものが現在の実態のようであります。

そこで、いま今井理事長がお話しになりましたように、たいへん売り手市場といふ形になつてしまひまして、アメリカだけで見ますと、一九七二年以降は、天然ウランを提供しなければ濃縮ウランだけを貰い取らざることは不可能になるであろう、こういうふうな記事を私は見たことがある。これが非常に支配的じゃないと思うのでありますけれども、現実はカナダと南アフリカは若干提供可能な余地があるやと思ひます。しかしアメリカから持つてくればいいのだといふ安易な考え方方が非常に支配的じゃないかと思うのでありますけれども、現実はカナダと南アフリカは若干持つてくればいいのだといふことだけで今度の法律を通してみたところで、おつとどっこい、燃料でもって完全に行き詰まる。こういう事態にならざるを得ないし、カナダ、南アフリカのほうは若干供給可能ではあるけれども、これは世界各国から殺到するということも予想されるわけです。世

界的にも完全に不足をする。完全にもう足りなくなるということは目に見えておるわけでありますから、いまから核燃料についての確保をどうする

というお尋ねでございます。詳しい数字を持ち合はせておるわけではありませんが、見通しとしては御指摘のとおりではないかと思います。

そこで、それならばどこにまだゆとりがあるか

といふことにつきまして、南ア連邦並びにカナダにはまだ若干のゆとりがあるのではないかという御意見でございますが、私も全くそのとおりであると思ひます。ながんずく、南ア連邦のほうよりもカナダのほうが本来大きい埋蔵量も持つておりますし、また、そこに大きな会社が三つございまして、エルドラードとリオアルゴムとデニソンといふものと三つございますが、そのうちリオアルゴムのほうは、先般イギリスに對して大きな長期供給契約をいたしましたので、デニソンのほうは余力が大きいと考えられております。そんなわけで、このデニソンに對しましてはヨーロッパの諸国も買い付けの目を向けておるよう存じられるのであります。いまのところはまだこれは商談が成立したわけではないと思ひますので、もしも買い付けを考えるならばそういうところに多く可能性があると存じます。

○石川委員 これは長官もよく考へてもらいたいと思うのです。アメリカはいまのままの形で推移すれば、あと幾らもたたないで、一九七二年以降は濃縮ウランだけ出せといつても提供する余力がない。したがって、どうしても天然ウランを提供しなければ濃縮ウランにしてよこさないという形になるということは、もう大体そういう見通しになつておると私は思ひます。そうなりますと、何か動力炉をつくつたのはいいけれども、どうにい将来です。おそらく二〇五〇年とか、われわれの生きていく時代ではないわけなんで、それまでの過渡段階でも核燃料といふものの不足のため解消されるとはいしましても、これはたいへん遠い将来です。おそらく二〇五〇年とか、われわれの生きている時代ではないわけなんで、それまでに、動力炉をつくつたのはいいけれども、どうにいふべきで、それが民間ですけれども、民間のほうで努力しておりますが、一方、昨年の調査の関連におきまして、カナダにおいて合弁の形でウラン資源を開発することの可能性がかなり大きくなつてしまひました。いまその可能性を一そく具体化しようと、これは民間ですけれども、民間のほうで努力しておりますが、私どももこれを応援しておる次第でございます。また、いま今井理事長もお話しになりましたように、デニソンのほうにおきましても、長期契約につきましてはまだ具体的な条件までは入っておりませんけれども、長期契約をすることについての可能性があるよう見受けられます。

一方はそういう状況でありますが、そこで私どもにおきましては、通産省のほうのエネルギー調査会の原子力部会におきましては、この海外の核

燃料資源をどうして確保するかという問題につきましてすでに検討を始めておりますし、また原子力委員会におきましては、核燃料懇談会といふのを設けまして、この燃料対策をどう具体化するか、その辺につきましていま調査、研究、審議を

で開発する高速増殖炉と新型転換炉、これで濃縮ウラン一辺倒的な体系を是正しよう、こういう考え方でこの二つの炉の開発を自主的に進めるといふ考え方になつておりますが、それにしまして

も、この炉には、いずれにしても天然ウランを入手しなければならないということであります。国内の探査探鉱は相当計画的に開発を進めておりますけれども、今までのところ約十年近くになりますが、埋蔵量といたしましては酸化ウランで大体三千四百トン程度のものが見つかっておられます。むろん、これではなはだしく不足をいたします。

そこで国内の探査探鉱はなお一そく進めるといつしましても、どうしても海外にウラン資源を確保する必要がある。それで昨年も燃料公社からカナダ、オーストラリア等に調査員を派遣いたしましたが、どういうような状況でこれを確保できるかということはよほど真剣に、深刻に考えて対処してもらわなければならぬ、こう思うわけです。

特に、御承知のように核燃料といふものは戦略

物資にもつながるわけでありますから、何かの関係で提供を差しとめるということになる可能性もあるわけで、たとえば現在でもインドとかラテンアメリカあたりは輸出を禁止しております。オーストラリアも有望でありますけれども、これも輸出を禁止しております。現在すでにそういう形になつておる。したがつて、いまのうちにどこかの海外探鉱というような形で積極的にこれを進めなければ、もう動力炉は成功したといつしましても、この点からたまちまち行き詰まる。もちろんこれは高

い将来です。おそらく二〇五〇年とか、われわれ

の生きている時代ではないわけなんで、それまで

に、もう動力炉は成功したといつしましても、こ

の点からたまちまち行き詰まる。もちろんこれは高

い将来です。おそらく二〇五〇年とか、われわれ

進めておりますが、なるべくすみやかに結論を出してこれを具体策に実現していきたい、こういうふうに考えております。

○村田政府委員 石川先生の御質問に、アメリカのAECが一九七二年以降天然ウランを持つことないと濃縮をしない、こういう意向を出しておるということをございましたが、当面わが国で建設されることでございましたが、当面の供給源は米国をおいてしかるべきのが主とされる動力炉、原子力発電所というものが主とします。したがつて、現在米国とわが国政府の間で原子力協定の改定を交渉中であることは御案内を発表いたしておりますが、そこでも申しておりますとおり、燃料の供給を受けたいものが、みずからAECの政策は、昨年の七月にもこの燃料政策を発表いたしておりますが、そこでも申しておりますとおり、燃料の供給を受けたいものが、みずから努力で適正な価格の天然ウラン、酸化ウランを入手できないときは、米国のAECがある価格でこの天然ウラン、つまり濃縮ウランの原料でありますと、これが手当てをする、こういうこととの政策を出しておりますし、また、私どもが現在交渉中の日米協定案の中におきましても、ほぼその趣旨に沿った協定案文が入ることになつております。つまり、アメリカはこれまでにも膨大なウラン鉱石を購入してストックバイルを持っておるわけでございまして、これは軍事目的もございますので、その量がいかほどになつておるかということから見ましても、相当な原料の購入が行なわれております。ただその価格は、私どもの承知するところでは、八三酸化ウランにいたしまして一ポンドの原料を手当ていたしますと、それだけ濃縮ウラン当たり大体八ドルというような価格で購入しておられます。ただその価格は、私どもの承知するところでは、八三酸化ウランにいたしまして一ポンドの原料を手当ていたしますと、それだけ濃縮ウラン

ンが安くなるわけでございますので、そのような努力をみんないたしておるわけであります。わが国の電力業者もそういう努力をしておるわけであります。しかし、もしどうしても八ドルよりも安いウランが入手できないというときは、AECにおいて濃縮ウランを供給してもらうという道が協定上も開かれる、そういう措置を考えておるわけでありまして、この協定は、御案内のとおりこれからわが国において建設を予定される約六百万キロワットにのぼる原子力発電所の約三十年間にわたり必要な燃料を協定によって確保しようというわけでござりますので、いま直ちに、石川先生からお話をございましたように、七二年以降においてその不安があるということはないのではないかと思うわけでありますて、問題があるとすれば、価格の点において今後だんだん値上がり傾向にございましょうから、そういう点の問題がどのよう反映してまいるか、こういったことであろうかと思ひます。

濃縮ウランは向こうからもらわねばいいのだといふ  
ような安易な考え方だけではとんでもない事になるの  
ではなかろうかという懸念を私は表明しているわけ  
なんです。これはあとで原子力局でも原電のほう  
でも、十分にその趨勢を検討してもらいたいと思  
います。私の計算では、アメリカはそんなにお  
人よしに——お人よしにといつては語弊がありま  
すけれども、際限なく濃縮ウランを提供できるよ  
うな状態にあるとは思えないのです。そういうう  
は、見解の相違というものもありましようし、私  
のほうもなおよく調べてみなくてはならぬ点もあ  
るとは思いますけれども、そういうことも考え方を  
わせると、とにかくいまのところ自主開発とはい  
いながら、ユーザーのほうの関係は、何でも外資  
導入——外資導入というと語弊がありますけれど  
も、外国のでき上がったものをどんどん技術導入  
すればいいではないかという考え方で、軽水炉、  
軽水炉ということで、そしてまた、その濃縮ウラ  
ンをアメリカから入れるのだというような非常に  
強い衝動がユーロー関係にはあると思います。ま  
ちろんこの動力炉開発事業団というものができ  
て、これに協力するということは表面的には言つ  
ておりますけれども、今までの日本の財界のあ  
の方といふもののを見ると、早く導入して早く安上  
がりにできればそれでいいじゃないかという考え方  
におぼれやすいけれども、この燃料の関係なんら  
かでいいますと、やはり私は軽水炉を全面的に導  
入するのだという考え方には、ちょっとこうい  
う点で問題が出てきそうな感じがするのですか  
ら、あえて私はいまのような見解を申し上げたわ  
けなんです。

調査所が全国にわたりまして概査を行なつてきておりまして、昭和二十九年から四十一年にわたります間に約六億円の予算をもしまして全国十地域、その中には人形崎、奥丹後地域その他が含まれておりますが、これらの地域の有望であることを確認いたした次第でございます。それ以後の企業調査につきましては、原子燃料公社のほうで御推進をいただいておる次第でございますが、これは昭和三十七年度まで約一億三千万元の交付を行なつておる次第でございます。

次に、海外におきます探鉱、ウラン資源の確保のための各種の活動につきましては、先ほど来お話をございましたように、アメリカ、カナダ等の企業との間で共同の探鉱の計画あるいは長期買鉱計画等が現在進められており、あるいはすでに締結された次第でございます。具体的に申しますと、三菱金属がカナダのリオアルゴム社と提携をいたしましてアメリカにおける探鉱を実施中でありますし、またカーマギー社のオフナーに対しましては、現在電力業界ないしは鉱山業界が、共同探鉱での受け入れ方につきまして検討を進めておる次第でございます。さらにデニソンからの申し込みにつきましても、現在電力業界を中心を受け入れ方針につきまして検討を行なつておる次第でございます。

以上が現状でございます。

**○石川委員** それで、通産省のほうは地質調査所というところで昭和四十年から十カ年計画で大体やっていますね。その補完という形でもって昭和四十三年、来年度まで補完の調査をやるということです、これはこれで打ち切つてしまつて、あとは原燃のほうに全部まかせる、こういうことになるのですか。

**○兩角政府委員** 先ほど申しましたように、地質調査所によります調査は概査、いわば基礎的な調査でございますので、これは長期計画の線に従

いまして今まで実施をしてまいった次第でござりますが、今後も必要に応じまして、科学技術庁等とも十分連絡をとりまして、さような必要がある場合には調査を継続いたしたいと考えております。

○石川委員 実は毎年の探鉱の予算といいますか費用ですか、これをずっと調べてまいりますと、昭和三十五年あるいは昭和三十四年、五年、六年、このあたりはどうやら一億円をこしてかっこつぱみで一億八千万円というような数字に下落をうがつておったのですが、その後人件費が上がりつぱみで一億八千万円といいうな数字に下落をしているわけです。何か探鉱といいうものに対しても、国内資源を活用しないで海外のほうに依存をするという形もはつきりとつておるわけでもないだが、この点はどうなんでしょうか。

○村田政府委員 御指摘のとおり、昭和三十五、六年度をピークとしまして国内における探鉱費の予算は多少過減いたしておりますが、それには理由があるわけでございまして、ただいま通産省のほうからも御説明ありましたように、まず最初におきましては、国内の非常に広い範囲にわたってどういうところにウラン鉱の埋蔵の可能性があるかというような概査から始めまして、漸次精査に入つていくわけありますが、燃料公社が行なつております精査のやり方につきまして、わが国におけるウラン鉱の賦存状況が他の国とも違う堆積型鉱床が主体でございますから、そういうふたわたりでは、御存じのとおり坑道探鉱という形をとりまして、非常にりつぱな坑道を掘りまして、そうして地中から鉱床を十分に確認していく、こ

ういうような方法をとりまして探鉱活動を行ないました關係上、予算額としても相当多額ののぼつたわけありますが、その結果、わが国に特有の堆積型の鉱床の賦存の状況というのもかなり明瞭になってまいりましたので、現在は主としてボーリングによる探鉱活動を、さらに賦存の可能性のある地域に広げてやつてきておる、こういうような点もございまして、同じ探鉱費ではございませんが、坑道探鉱からボーリングの探鉱へ主力が移つてきておるというようなことがございます。

○石川委員 時間が制約をされておりますので結論的に話を進めてまいりたい、こう思つております。実は海外の探鉱の問題に——また話があちこちで恐縮なんですけれども、民間でいわゆる共同で合弁会社等でやるのを政府のほうが支援をするというような形をとつておられるようでありますけれども、これは私どもが言つております、燃料のものはやめるということになる懸念があると思うのだが、この点はどうなんでしょうか。

○石川委員 時間が制約をされておりますので結論的に話を進めてまいりたい、こう思つております。実は海外の探鉱の問題に——また話があちこちで恐縮なんですけれども、民間でいわゆる共同で合弁会社等でやるのを政府のほうが支援をするというような形をとつておられるようでありますけれども、これは私どもが言つております、燃料のものはやめる

ことになる懸念があると思うのだが、この点はどうなんでしょうか。

○石川委員 時間が制約をされておりますので結論的に話を進めてまいりたい、こう思つております。実は海外の探鉱の問題に——また話があちこちで恐縮なんですけれども、民間でいわゆる共同で合弁会社等でやるのを政府のほうが支援をする

五ドル、こういう範囲になつておりますが、この一貫製鍊法並びに水力採鉱というものを採用して、そうしてこれを大規模に生産に移せるというふうなことを前提とすれば、人形峠で一ポンド当たりどのくらいのものになりますか。これをひとつ伺いたいと思います。

○今井参考人 御指摘のごとく、大体カナダのウランに比べましたらば、六、七割の品位しかないかるという、そういう点が致命的であるわけでございます。そこでわれわれとしましてここ数年来努力してまいりましたのは、それはそれとして、製鍊法というものは極力安くつくらなければならぬということと、もう一つは握るのにどう御意見の中をございました水力採鉱ということ是非常に変わったことではあります、石炭の採掘などにすでに活用されておる方法ではありますけれども、しかしあが國のウランの鉱床が石炭の鉱床に類似点を持つており、また岩石がひどくかたくなり、というような点から、水力採鉱を活用するということは有効であるといふ予見を下されままでの、これについて数年検討をしてきました。

また、それに続きまして、この水力採鉱いたしましたものは、品位は何も上がったわけではございませんが、もしかしていわゆる製鍊の方法でなく簡単な洗鉱の方法で大体の石をみんな捨ててしまひました。幸いに日本のウラン鉱というものは微粒子のところに集まつておるという特徴がござります。粉碎をして水で洗うというきわめて簡単な処置で相当品位が上がるという結果を得ております。次に一貫製鍊法という点でございますが、私こそ少しも今までの技術成果を誇示するような

つもりはございませんが、しかしながら、貧鉱であるがゆえに、世界じゅうどこでもやつていません。それで、ただいま持つております技術の内容を詳細申し上げるのは差し控えさせていただきますけれども、少なくとも世界の製品である、ウランの製品であるイエローケーキというものをつくることは、今後少なくとも濃縮ウランをつくるため、いやそれを条件とする必要はございません。すべての場合にイエローケーキを中間体として一ペん商品にする必要はございません。そうではなく、もつと製品に近いところまで直接に持つていけばそれだけのコストダウンがあると考えておりますが、そのような意味合いでいわゆる一貫製鍊法、引き続いて最後まで持つていく、そういう方式の製鍊法をやつてまいりました。

さてこんなことが事実でございますが、しからばもし大きいやつたら幾らくらいでやれるのだ、たいへんむずかしいお尋ねでありますけれども、私も頭の中でいつも描いておりますことは、一ポント八ドルというのがアメリカの標準的価格であるが、それではできない、まず一ポンド十二ドルくらいであればできるであろう、いつもそう思つておつたわけござります。ただし、それは

製鍊の規模の大小によりけりであります、私どもがいま考えておりますのは、そんな決して大きなものではなくて、イエローケーキにいたしまして、年間二百トンとか三百トンとかいうような程度のもので、そのくらいの値段を想像いたしておりますのが現状でござります。

○石川委員 原子力委員会の中に核燃料懇談会といふものができます、こうしたことについて、これからいろいろと調査を進められるだろうと期待をしておるわけであります、これはあとでひとつよくお考えをいただきたいと思います。

が、前に話したことの繰り返しのようなかつこうになりますけれども、昭和五十五年の時点になりまして、アメリカから全然濃縮ウランが入らない。それで、そのうちの域を脱しないのですが、実は中共が核実験で核燃料、水爆というものを、たとえば

考へになつておりますか。今井さんでも有澤さんでもけつこうですが、予想されるところをひとつ御説明願いたいと思います。

○村田政府委員 中央の核開発の実態につきましては、情報としてはほとんどございませんで、新規にイエローケーキを中間体として一ペん商品にする必要はございません。そうではなく、もつと製品に近いところまで直接に持つていけばそれだけのコストダウンがあると考えておりますが、そのような意味合いでいわゆる一貫製鍊法、引き続いて最後まで持つていく、そういう方式の製鍊法をやつてまいりました。

さてこんなことが事実でございますが、しからばもし大きいやつたら幾らくらいでやれるのだ、たいへんむずかしいお尋ねでありますけれども、私も頭の中でいつも描いておりますことは、一ポント八ドルというのがアメリカの標準的価格であるが、それではできない、まず一ポンド十二ドルくらいであればできるであろう、いつもそう思つておつたわけござります。ただし、それは

製鍊の規模の大小によりけりであります、私どもがいま考えておりますのは、そんな決して大きなものではなくて、イエローケーキにいたしまして、年間二百トンとか三百トンとかいうような程度のもので、そのくらいの値段を想像いたしておるわけですが、これはどういうふうにお

クを与えたわけではあります、そのときの私のおぼろげな知識といしましては、U-2機でもってほとんど中共という土地は、寸土余さず撮影してある、五十センチくらいまでは識別できる程度にまで、中国の土地はあまく航空機からとられておるわけです。そういうところから見て、中共はとてもウラン核爆発はできないであろう、ブルトニウムであろう、こういう予想をしておったところが、あにはからんや、ウランであったということです。アメリカでもフルに回転すれば、アメリカの電力の一割を濃縮ウラン製造のために使わなければならぬという実態で、中共がそれをやってのけたということは、電力はどう考へてもそこではないのじやなかろうか、どうしてもこれは遠心分離法ではないかといふことがその当流布されておつた、私はそなあうに感じておつたわけです。いまの村田局長の御意見によりますと、遠心分離法ではなかろうかといふような情報が、最近出てきておるといふのですが、私は初めからそないう子感をしておつたわけなんです。

それで問題は、世界各国ともこの遠心分離法に取り組んでおりますが、中共が遠心分離法に成功したかどうかは知りませんけれども、とにかくにも、こういう短時間に中共は積極的に取り組んで、国防上の事情もあるでしょ、國威宣揚といふ民族意識を高揚する場に、これを使うといふ目的もあつたでしょけれども、とにかくやればできるわけです。日本でそれができないはずはない

○今井参考人 遠心分離法が日本に適当であるからといふので、初め理研で着手いたしましたのが昭和三十八年に公社が引き継ぎを受けました。それ以来やつてまいりましたが、当初の目的はいか

けであります。したがつて、この核燃料の問題だけをきょう取り上げて掘り下げて質問をしたわけでありますけれども、この核燃料というものを自ら開発をする方向づけをするために一体どうした外國から導入をはかればいいのだというような考え方におぼれることなしに、ぜひとも日本自身の手で開発をしていく、こういう熱意を持つて取り組んでもらいたいということを申し上げまして、私の質問を終わりたいと思います。

○矢野委員長 今井参考人には御多用のところ、連日御出席いただき、まことにありがとうございました。

次会は、明二十九日木曜日午前十時より理事会、十時三十分より委員会を開くこととし、本日は、これにて散会いたします。

午後三時五十四分散会